

## 貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
流動資産	4,804,025	流動負債	3,190,676
現金及び預金	822,200	短期借入金	3,100,000
未収入金	27,507	未払金	9,580
短期貸付金	3,963,456	未払費用	2,872
その他流動資産	2,840	未払法人税等	36,008
貸倒引当金	△11,980	未払消費税等	5,832
		賞与引当金	1,600
		前受収益	34,716
固定資産	306,994	その他流動負債	65
有形固定資産	252,078		
建物	104,208	固定負債	23,189
構築物	1,621	預り保証金	23,189
工具器具備品	783		
土地	145,464		
無形固定資産	270		
電話加入権	270		
		負債合計	3,213,865
		<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
投資その他の資産	54,646	株主資本	1,897,154
長期貸付金	69,971	資本金	80,000
長期繰延税金資産	21,006	利益剰余金	1,817,154
敷金	2,781	利益準備金	20,000
貸倒引当金	△39,111	その他利益剰余金	1,797,154
		繰越利益剰余金	1,797,154
		純資産合計	1,897,154
資産合計	5,111,019	負債及び純資産合計	5,111,019

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

### 〔表示方法の変更〕

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

当社は『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,409 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	21 千円
長期金銭債権	2,781 千円
短期金銭債務	3,111,882 千円
長期金銭債務	23,189 千円

### 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入超過額、未払事業税等であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住宅情報館(株)	(被所有)直接100%	資金の借入 役員の兼任	借入利息	39,117	関係会社短期借入金	3,100,000

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,185,721 円	59 銭
1株当たり当期純利益	128,939 円	56 銭